

議会だより



児童・生徒たちにレスリングを指導するアジア競技大会レスリング・グレコローマン130kg級銅メダルの園田新選手

第3号

9月議会

(9月3日～27日)と8月22日に開催された臨時議会の結果をお知らせします。

- トピックス 9月議会 P.2
- 一般質問！13議員が日野町政を質す.....P.3～16
- 日野町農政意見交換会、開催されるP.17



蒲生氏郷公顕彰会
公認キャラクター
がもにゃん

滋賀県日野町議会
平成30年9月定例会号
(平成30年11月15日発行)

9月議会議案一覧 P.18

各委員会の報告 P.20～P.21

秋・まちの話題 P.22

議会を身近に P.23

トピックス 9月議会



一般会計補正予算で 財政方針の議論

◆今回の補正予算は、歳入・歳出を差引きすると約2億8千万円の増額補正ですが、主な内容は町税・地方交付税・繰越金といった一般財源が約5億4千万円増え、うち4億1千万円を基金に繰り入れるというやや偏ったものでした。

そのため、財政調整基金の柔軟な運用を考えるべきではないか、年度末から年度初めにかけての財政運営が場当たり的ではないかなど、財政運営の方針に関する質問や意見が多く出されました。

執行側の答弁は、来年度の歳入が心配ということでしたが、歳入は経済政策を講じることで考えるべきと

平成30年第5回定例会（9月議会）が、9月3日から27日までの25日間の会期中で開催され、町長から提案のあった23件の議案と4件の報告について審議を行いました。その中のトピックスは、次のとおり。

いう意見も出しました。

補正予算は全会一致で可決しましたが、議会として、予算審議のあり方を再認識させられる議案になりました。

町議会初の「訴え」の承認

◆町が訴訟を起こすことについて議会が承認するという、日野町議会では初めての議案が提案されました。今回の「訴え」は、町営住宅の入居者が亡くなり保証人も亡くなっていて相続人とも連絡が取れないなかで、やむを得ない措置ということです。

家賃の滞納は契約期限をはるかに超える長期にわたっていて、早めの

対応ができなかったのかなどの質問が多数出ました。

公営住宅運営の難しさはあるかと思いますが、今後、裁判で解決を図るようなことにならないよう、契約条項の改正または追加ほか状況調査を行うなかで逐次対策を講じるなど、あらかじめの改善対応が望まれます。

2025年国際博覧会の 誘致に関する決議

◆滋賀県町村議会議長会と日本万国博覧会誘致委員会から依頼があった「大阪万博の誘致に関する決議案」を審議しました。

IR法に基づくカジノ誘致につながる、開催場所に災害不安がある、周辺自治体に財政負担をかけるおそれがあるなど反対討論がありました。が、それに対して、それらの心配は今後個別に議論できることであり、今回は、決議案の内容だけを考えると万博誘致を応援すれば良いのではありませんかという賛成討論がありました。

討論の後の採決の結果、賛成8反対5で提案された決議が可決されました。

2025年国際博覧会の 誘致に関する決議

2025年に「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマとする国際博覧会を大阪・関西が一体となって開催することは、新たな産業や観光のイノベーションが期待できるなど、大きな経済効果をもたらすとともに、全世界に向けて圏域の存在感を示す絶好の機会となり、極めて大きな意義がある。

また、このような国際博覧会の開催は、圏域全体のみならず、滋賀県における産業振興や観光文化交流等を促進するとともに、県内各地域の振興や住民の生活向上にも寄与することが期待できる。

よって、滋賀県蒲生郡日野町議会は、大阪・関西における国際博覧会の開催を支持するとともに、誘致実現に向けた国内機運の醸成など、必要な取り組みを、地元大阪市、経済界とともに積極的に推進していく。

以上、決議する。
平成30年9月27日

滋賀県蒲生郡日野町議会

平成30年9月 町議会定例会における 一般質問内容および質問順序

発言順序・氏名		質問内容	
1	山田 人志	1 日野菜振興策の課題 2 平和堂日野店の跡地問題	P. 4
2	奥平 英雄	1 道路・歩道の草、不法投棄はどうする!! 2 大窪の事故の多い交差点!!	P. 5
3	後藤 勇樹	1 どうなる?日野町の農政 2 防災行政無線・地域防災対策は?	P. 6
4	富田 幸	1 鎌掛・土山間の道路整備を問う 2 行政懇談会での要望解決に向けて	P. 7
5	高橋 渉	1 国道307号の改良について 2 河川流域の竹藪伐採について	P. 8
6	蒲生 行正	1 人生100年時代に向けて 2 個人番号カード交付率向上に向けて	P. 9
7	東 正幸	1 橋梁等の老朽化(長寿命化)は 2 TPP11について	P.10
8	堀江 和博	1 地震・水害対策の徹底 2 全国学力テストについて	P.11
9	齋藤 光弘	1 昨年の台風21号の災害復旧状況は 2 国の農業政策の動向	P.12
10	中西 佳子	1 心肺蘇生教育・AED設置 2 バリアフリーのまちづくり	P.13
11	池元 法子	1 幼児教育無償化の問題点 2 近江鉄道路線存続を望む	P.14
12	谷 成隆	1 災害に対する対応について 2 日野駅再生プロジェクトについて	P.15
13	對中 芳喜	1 平和憲法問題 2 日野菜の生産振興	P.16

本会議の様様をインターネットで配信しています。
(ライブ中継・録画中継)

日野町議会インターネット中継

検索





山田 人志 議員

日野菜振興策の課題

平和堂日野店の跡地問題

※今回は2問とも「一問一答方式」なので、それぞれの質問・答弁の概要をまとめました。

日野菜振興策の課題

- 問** 農政連日野支部および稲作経営者会と町議会議員の意見交換会でテーマのひとつになっていた日野菜の生産振興策について、その課題を聞きながら問題点を掘り下げていければと思います、一問一答で次のような質問をしました。
- 日野菜の振興とは産業振興なのか。業として営む生産者はどれくらいいるのか。
 - 日野菜の出荷単価は、なぜ形と大きさで決まるのか。
 - 生産者側の損益分岐点および生活費を生み出すための目標売上高はいくらか。
 - 農産物加工施設に対する町の投資利回りはどこに表れるのか。ビジネスモデルの弱点を補強するものか。
 - 日野菜のブランド化の具体策はあるのか。

答 町長は、日野菜の生産・加工・販売の振興という答弁をされ、「産業振興」という明確な答え方はされませんでした。

出荷単価が形と大きさで決まる理由は加工品だからという答えでしたが、それに加え、市場が極めて小さく、相場変動の影響を受けないからではないかと再質問をしました。

損益分岐点や目標売上高の質問に対して、農林課は答えを用意していませんでした。産業振興としての日野菜生産の課題は、市場開拓と労働生産性の向上であると思い、加工施設がそれらを補強するのか聞き

ましたが、生産量を拡大し新規生産者や雇用を創出するという答えでした。町長からは、伝統を守るために必要な施策という答弁がありました。加工施設は産業振興に役立てるもので、伝統的な町民の暮らしのなかに加工施設は存在しないと思います。

平和堂日野店の跡地問題

問 平和堂跡地に関する質問は、一年前に続いて二度目に

なります。今回は主に、執行側が跡地をどのように捉えているかについて、一問一答で質問をしました。

●跡地とは駐車場跡地も含むのか、店舗跡地だけなら路線価で7千万円程度か。

●民間で開発する場合、事業採算性をどう評価するか。

●跡地利用に係る検討委員会の役割はどうか。進め方を間違っていないか。

●目的が明確でない土地という論法はおかしくないか。

●景観を大きく損ねている点をどう思っているか。

●跡地は、まちづくりのハブ機能を考える場合、貴重な資源ではないのか。

●事業用借地権で用地を確保する考えはないか。

答 執行側が検討の対象にしているのは店舗跡地だけで、その路線価は7千万円程度であることが確認できました。

民間開発で成り立つのではないかと副町長の答弁でした

が、再質問で民間では難しいという試算例を示しました。

また、副町長からは、検討委員会に諮問をしていないので答申も出さないという衝撃的な発言がありました。

利用目的については、振興計画があれば、明確でないとは言えないと思います。

町長は、景観を損ねている点は理解されましたが、まちづくりの大事な資源という点は明言をされませんでした。

事業用借地権での土地確保は、検討することでした。

議員のコメント

日野菜の振興には、きちんとした分析と戦略の組み立てが必要であると感じます。

平和堂日野店の跡地問題は、町全体のまちづくりの拠点機能を考えるうえで、町が貴重な資源を取り戻して活かすことができるか、町政が試されるような問題です。

道路・歩道の草、不法投棄はどうする!!

大窪の事故の多い交差点!!



奥平 英雄 議員

道路・歩道の草、不法投棄はどうする!!

問 なぜ不法投棄するのか。道路際や歩道に草が生え、不法投棄しやすい状態と考えます。

答 6月議会の町の答弁では、5月にごみゼロ大作戦、11月に県下一斉清掃をしているとのことですが、なぜもっと町は道路際や歩道の草を無くそうとしないのか。また交差点際の長い草は視界が悪く事故にもなりかねません。町の考えを聞かせてください。

答 道路際の除草作業につきましては、地域の皆様のご協力により、周辺地域の自治会や団体で道路愛護活動に多く取り組んでいただいております。感謝しているところです。

また町や県により作業を行う箇所についても順次実施をしているところですが、視界に影響する交差点などでは、特に適正な維持管理に努めるとともに、県に対しても要望しております。

また道路際のポイ捨てをしないさせないためのマナーアップの啓発を町および市民の皆様ならびに事業者や関係団体が一体となって、環境美化活動に引き続いて取り組んでまいります。



国道477号沿いの歩道の草

大窪の事故の多い交差点!!

問 平成28年に大きな事故があり、町に質問させていただきました。南大窪町、金英町との交差点において、平成28年の事故は10月に1回、11月に2回あり11月の事故は車2台が当たり金英町側の家に2

台が追突。今回の事故も平成28年の事故と同じく、金英町側の家に車が追突。もう1台はブロックの塀に追突し、大変大きな事故でした。どちらの事故も相手の人は日野町外の人で、どちらの事故も南大窪町から金英町方向へ一旦停止をせず、交差点へ進入し事故が起きました。南大窪町からの道がカーブになっており、「止まれ」の標識も見にくく、また道路も黄色に塗られているが見にくい状態です。「止まれ」の標識や道路文字をもっと目立つようにできないか。町の考えをお聞きます。

答 道路管理としましては、南大窪町から金英町への町道本町南1号線で、主要地方道との交差点手前に、「止まれ」および「交差点注意」の道路標識、また外側線の設置ができております。また交差点内を安全に通行して頂く為のカーブミラーも設置しており、東近江警察署立ち会い

のもと方向調整も完了しております。主要地方道の管理としては、滋賀県により交差点内にカーブミラーを設置していただいております。「止まれ」の標識が見にくいのご指摘については、東近江警察署を通じて公安委員会に要望してまいります。



交差点事故で壊れたブロック塀

議員のコメント

国道・県道にも目を向け、町道の草、不法投棄の適正な維持管理に努められたい。事故の多い交差点は、カーブミラーや「止まれ」「交差点注意」の道路標識、外側線の設置がされていますが、町外の人からは見にくいと考える。



後藤 勇樹 議員

どうなる?日野町の農政

防災行政無線・地域防災対策は?

どうなる?日野町の農政

問 16期における私の14回の一般質問のうち農業問題を問うのは8回目となる。7月26日には農政連日野支部、日野町稲作経営者会との農政意見交換会が開催された。日野菜、北山茶等の特産品に各種補助が出されているがその成果、今後の課題、またその対策は。麦、大豆、新規需要米等、地域の作物作付けの現状や課題は。集積化や新規就農推進のためには大型農機具に対応した圃場や農道の整備が必須であるが、その計画は。農産物の直売所は現在町内2か所で稼働しているが、直売所を兼ねた道の駅設置を望む声も多い。ガイド本への掲載やメディア露出等の効果も期待できると考えるが、町長の考えは。

答 日野菜や北山茶は特産農産物として各種補助金で支援している。日野菜では生産面積の維持、原種生産の継続、販路維持

拡大等、北山茶でも生産の維持、新商品への取組等の成果があるが担い手不足が深刻。地域作物作付けに関しては地域の農業・農地をいかに守るかが課題。町内の圃場や農道は全域で整備が既に完了している。新たな直売所や道の駅の設置は全く考えていない。



7月26日に開催された農政意見交換会

防災行政無線・地域防災対策は?

問 防災行政無線の整備についても、愛荘町が10年以上前から実施しているような各戸型受信機の町内全戸無償貸与の実現を、昨年の6月議会での一般質問をはじめ、委員会等でも度々要望してきた。その度に検討中との回答だが現在の進捗状況や見積もり額は。毎年開催されている日野

町総合防災訓練後の振り返り会議等が上がった課題やその対策は。災害時に指定避難所となる各公民館への水、食料等の備蓄や備蓄倉庫設置を求める声が上がっているが対応は。道路に面した民有地ブロック塀の撤去・改修についても湖南市や草津市が実施しているような補助を求めている。当局の対応は。

答 防災行政無線整備について、本年5月より費用や効果等の比較検討業務を発注しているため、その結果を踏まえて検討していく。町総合防災訓練後の振り返り会議等は実施していないが、参加職員から意見集約した結果、会場における住民への施設案内の方法等が課題。備蓄品は防災センターで一括管理しており、必要時は職員が搬送するが、公民館には一部物資を配備している。災害時には住民各自で3日分の食料や水を準備いただくよう求めている。ブ



防災行政無線のイメージ。自治体に設置された親局から、中継局、屋外拡声子局を通じて、戸別受信機へ配信される(出典:総務省消防庁)

ロック塀については公共施設2か所の改修費用を今回の補正予算に上げた。民有地のものについては県や県内市町の動向をみて検討する。

議員のコメント

基幹産業である農業については6月議会でもただした被害対策も含め、就農者の立場に立ち、具体的な解決策を立案し攻めの姿勢で臨んでいただきたい。また、近年の災害では屋内に設置された戸別受信機からの避難放送によって人的被害が少なくすんでいくケースが多い。当町でも一日も早い整備を望む。

鎌掛・土山間の道路整備を問う

行政懇談会での要望解決に向けて



富田 幸 議員

鎌掛・土山間の道路整備を問う

問 この土山蒲生近江八幡線とりわけ鎌掛・土山間の道路整備については、当町の道路改良問題の最大の課題である。8月の地方紙で井阪県議の挨拶の中でも、また、「主要地方道土山蒲生近江八幡線改良期成同盟会」の総会決議でも早期の着工に向けて決議採択が行われたと報じられていました。また、先月8月29日に行われた自民党政調会でも事業着手路線として早く位置付けされるよう強く要望を行いました。当局は地元期成同盟会、県会議員とともに早期の着手に向けてどのような活動を行っているのか。現状の進捗とともに伺いたい。

答 鎌掛地区の期成同盟会は平成8年に発足され、今日まで数々の要望活動に取り組んでこられました。今年度は知事、東近江、甲賀の両土木事務所に要

望をされてきました。現在の進捗状況は、県による地形測量が鎌掛地先で実施されており、次年度以降の事業に必要な予算の確保に努めていただいています。

行政懇談会での

要望解決に向けて

問 今年も各地域で7月から8月にかけて行政懇談会が行われました。南比都佐地区は、去る7月21日に行政懇談会が行われましたが、地域全体や各字から多くの課題や要望が出された中から改めて次の2点について質問を行います。

①清田地区から出されている町道清水線の要望は、清田・別所・曙地区の小学生の通学道路であり、現況の水路にグレーチングまたはコンクリートの蓋をかけてほしいというものであります。

②地域の全体要望である南比都佐幼稚園前の駐車場に入る

床板橋が、子供の送迎で出入りする車が通るのに狭く、隅切りがなく、大変危険であるので、床板1枚を追加するか隅切りをつけてほしいというものであります。

答 ①日野町内では多くの道路改良・側溝改良・舗装新設の要望をいただいています。実施につきましては、緊急性の高い箇所から順次整備を実施しております。財政状況もあり、なかなかご要望にお応えできない状況もございます。ご理解をお願いいたします。

②南比都佐幼稚園の保護者の送迎の車の駐車場につきましては、深山口自治会のご厚意により、広場を利用していただいておりますことに深く感謝申し上げます。幼稚園の送迎用の駐車スペースは旧公民館の駐車スペース及び診療所跡地を送迎用車両の駐車場として確保しております。現在の園児数に対応できるものと考えています。

議員のコメント

第2問の特に②については質問に対し、まったく答弁になっていない。駐車場確保ではなく進入口の改良・安全性を問っているもの。

第1問もこの道路計画についての当局の取り組み姿勢を問っているのに、具体的な考えや意気込みが感じられない。



広場の入口(深山口自治会)



高橋 渉 議員

国道 307 号の改良について

河川流域の竹藪伐採について

交通量調査の結果(国道307号安部居地先)

平成27年	1日24時間・・・17,185台 昼間12時間・・・13,019台
平成22年	1日24時間・・・12,765台 昼間12時間・・・9,895台



朝の通勤・通学時間帯の国道307号
(安部居地先)

国道307号の改良について

問 日野町で最も通行車両が多く、重要な幹線である「国道307号」の現状は、朝夕の通勤時間帯などで複数の箇所で渋滞が発生している。さらに積雪時には通行止めとなることもある。又、歩道が設置されていない区間があり、歩行者、自転車通行に極めて危険な状況である。

早急な改良対応が必要と考えるが、現状の認識と今後の対策取り組みを伺う。

答 国道307号を管理されている滋賀県へは、町の行政懇談会など、地域からの要望を伝えているとともに、国道307号改良促進協議会を通じて、道路改良・歩道整備とも要望をしております。又、平成29年度の滋賀県道路整備アクションプログラム見直しにおいても要望し、曙地先の歩道整備について事業化検討路線に位置付けられたところです。また安部居地先では、大雪対策として登坂車線の検討も進められており、今後も引き続き地域の要望を伝えてまいります。

河川流域竹藪伐採について

問 河川流域の竹藪は獣の温床地、移動路となっている他、倒竹での景観悪化など様々な問題で、多くの地区から伐採の要望がされています。これまで幾つかの箇所の伐採がなされました、今後も地区の要望に沿った伐採が行われるものと思っております。しかし、竹藪は抜根処理をしない限り、伐採後2～3年で元の竹藪へと戻ります。これまで伐採された後はどのような状況であるのか、又、伐採後の管理の在り方を伺う。

答 一級河川の竹藪伐採については、行政懇談会でも多くの要望が出されており所管する滋賀県へ要望をしている。県による作業は、河川区域流水に影響が生ずると判断される箇所について、予算の範囲内で実施されている。伐採後には河川愛護活動で、引き続き管理をされている箇所もある。今後、事業効果が

議員のコメント

国道307号日野町区間の改良着手までには、長い年月が予想されるため早期に計画推進に向けた体制づくりが望まれます。竹藪伐採は引き続き県に要望を願いたい、又伐採後の管理について地区との連携を深め効果ある事業となるよう進めていただきたい。



竹藪伐採前(左)と伐採後(右)の河川(佐久良川)

継続するよう伐採後の管理等を含めて地域に働きかけを行う。

人生 100 年時代に向けて
個人番号カード交付率向上に向けて



蒲生 行正 議員

次ページは

一般質問

※日本人の平均寿命

年次	男性	女性
昭和 22 年 (1947)	50.06 歳	53.96 歳
昭和 26 年 (1951)	60.8 歳	64.9 歳
昭和 46 年 (1971)	70.17 歳	75.58 歳
昭和 61 年 (1986)	75.23 歳	80.93 歳
平成 25 年 (2013)	80.21 歳	86.61 歳
平成 29 年 (2017)	81.09 歳	87.26 歳

日野町内の 100 歳以上の高齢者 18 名
全員女性 (平成 30 年 9 月 13 日現在)

人生百年時代に向けて

問 明治・大正時代の平均寿命は 40 歳代前半。寿命は延び続け、今では人生百年も夢ではなくなってきた。①都道府県別平均寿命は、滋賀県の男性が 1 位、女性は 4 位。町の見解は。②一方、健康寿命ラッキングは、男性が 16 位、女性は 42 位。この違いは。③日野町の平均余命と平均自立期間の県の順位は、男性が下位、女性は中位。町の見解は。④町国保健診受診率アップの訳は。⑤人生百年時代に向けての健康増進の取り組みは。

答 ①喫煙者が全国で一番少ない。健康を保つ環境が整っている。②データに基づく健康寿命と主観的な健康感から求める健康寿命の差。③町の健康課題は、女性の高血圧、及び肥満指数が、男性の喫煙者・毎日飲酒者の割合が県より高い。④治療中患者情報等を算入。⑤地域の方々と連携して減塩・野菜 350g 摂取の推進、特定検診・がん検診の受診率の向上など地道な活動により生活習慣病の発症予防・重症化防止を図りたい。

交付率を上げる
取り組みを！

問 7 月 1 日時点の個人番号カード (マイナンバーカード) 交付率は、全国が 11.5%、滋賀県が 11.2%、日野町は県下 19 市町の中で最下位の 6.6%。この 4 ヶ月間の交付伸び率も最下位の 0.3%。①この低さについてどこに問題があるとお考えか。②交付

※マイナンバーカード交付率

	交付率 H30.7.1 現在	交付伸び率 H30.4.1 ~ 7.1
全 国	11.5%	0.8%
滋賀県	11.2%	1.0%
草津市	14.9%	1.4%
甲賀市	14.5%	1.5%
彦根市	11.6%	0.9%
東近江市	11.5%	1.8%
米原市	11.2%	1.0%
栗東市	11.1%	1.0%
長浜市	11.0%	1.3%
野洲市	11.0%	0.7%
大津市	10.7%	0.6%
高島市	10.4%	1.0%
守山市	9.7%	0.7%
湖南市	9.4%	0.6%
近江八幡市	9.2%	0.5%
甲良町	8.8%	0.4%
愛荘町	8.5%	0.5%
竜王町	6.8%	0.4%
豊郷町	6.7%	0.5%
多賀町	6.6%	0.4%
日野町	6.6%	0.3%

率向上に向けてどのような取り組みをなされてきたのか。③コンビニ交付サービスの利用状況は。④高い交付率を誇る市町は特典を設けているが町の考えは。

答 ①必要性を感じておられない方が多くあるものと考えられる。②広報やホームページ、チラシ等で周知。③平成 29 年度は 166 枚を交付。④今後も引き

続きホームページ、チラシ等で周知。

議員のコメント

人生百年時代、健康寿命の延伸に向けて、一過性に終わらない、持続可能な取り組みを望む。
なぜ？ 個人番号カード (マイナンバーカード) 先進自治体のサービスに学ばれ、交付率の向上を図られないのか疑問。



東 正幸 議員

橋梁等の老朽化(長寿命化)は TPP11について

橋梁等の老朽化 (長寿命化)は

問 2012年12月の笹子トンネル天井板崩落事故以後

2014年7月には橋やトンネルなどの定期点検が5年に一度は行うことが各自治体に義務付けられた。判定区分のⅠは健全、Ⅱは予防保全段階(措置を講ずることが望ましい)、Ⅲは早期措置段階、Ⅳは緊急措置段階とされている。①それぞれの点検に基づく判定区分はごとうであったのか。②当町には橋長が15m未満が132橋、15m以上が44橋あるがどのように継続点検されるのか。③建設から60年以上経過している橋梁はごとうか。④農道や林道はごとうか。

答 ①橋梁の点検は平成26年度より順次実施しており、今年度ですべての点検を完了する予定である。現在133橋の点検を終え判定結果はⅠが78橋、Ⅱが

44橋、Ⅲが11橋、Ⅳは0橋となっている。

②定期点検については、公益社団法人滋賀県建設技術センターに発注し今後も引き続き継続する予定である。

③架設年度が古い橋梁についても同様に、定期点検の判定結果に基づく長寿命化修繕計画により修繕をしている。

④農道や林道の架橋については、農地台帳・林道台帳で把握し農道に架かる橋は広域農道を含み11橋で、林道橋は22橋で広域農道については耐震点検もされ、いずれも異常はなかった。

橋梁点検及び工事修繕・着手橋梁数(17橋)

年度	数量	名 称			
H25	6橋	別所橋	安土橋	六枚橋	前川橋
〃		広域跨線橋	野出橋		
H26	3橋	牛飼道橋	長沢橋	多々木橋	
H27	4橋	別所橋	大正橋	本宮橋	毛止野橋
H29	2橋	野上橋	木津橋		
H30	2橋	松尾橋	五佐衛門橋		

TPP11(USJ)

問 環太平洋連携協定(TPP)

をめぐって離脱した米国を除く11か国による新協定TPP11が昨年11月8日から10日にかけてベトナムダナンで開催された閣僚会議で大筋合意したとして、今年6月の国会であまり審議をされないまま強行批准をしている。新協定の名称は(包括的および先進的な環太平洋連携協定)・CPTPPとされている。6か国以上が国内承認手続きを完了すれば発効するが、この合意内容は当初のTPP12か国ごとのように違つか。

また昨年に大校合意に達したとした日欧EPAや日本とEUなど、どのようになっているのか伺います。CPTPPや日欧EPAによる県や当町への影響についてはごとうか。

答 11か国により大筋合意されたTPP11は米国が離脱する前の協定であるTPP12のルールがそのまま引き継がれた新た

な協定です。一部の項目が適用停止されるが、適用停止されるのは知的財産分野を中心に米国が不参加ではそれを維持する理由がないためとされている。

一方の日欧EPAは、合意によって日本は農林水産品についてほぼTPP並みの関税削減や撤廃となり、EU側とはほぼ全て関税撤廃となる。

また県での影響試算では、TPP11で年間3億8千万円とされ、日欧EPAでは年間6千万円の影響があるとされている。町内の畜産農家にとっても関税撤廃等で国内産牛肉、豚肉、生乳への影響が心配される。

議員コメント

TPP11はTPP12より一層悪いとされています！
TPP11の発効は日米2国間でTPP以上の対日要求がセットされているTPP+米国へのTPP12以上の譲歩となります。JMEにおいても毎年50万トンの米国産米の輸入が保証されていたと聞きます。
やはり食料は国家主権であります。自給率向上のため生産者に寄り添った農業政策が望まれます。

地震・水害対策の徹底

全国学力テストについて



堀江 和博 議員

地震・水害対策の徹底

問 大阪北部地震、西日本豪雨、2度の大型台風、北海道胆振東部地震など深刻な災害が頻発しています。いつ何時、わが町でも災害が発生するかわかりません。課題に対処し備えることが必要です。

① 町内公共施設に危険プロックはないのか。

② 河川の危険箇所は。

③ ため池の危険箇所は。

答 ① 町が管理する全ての公共施設の点検を実施した。ブロック塀では「近江日野商人ふるさと館」と町が貸与している「いずみ介護サービスひふみ」の2箇所では不適合があった。早急に改修することとし、今回9月補正予算に計上している。通学路は9月末を目途にPTAと協力し、危険箇所の調査をする予定。

② 町は、重要な水防区域のうち、日野川・佐久良川・出雲川・西明寺川の28カ所を、県と共同点検を始めている。

③ 8月に189箇所のため池の緊急点検を実施し、応急処置の必要なため池4カ所を確認した。北畑1カ所、西明寺2カ所、上迫1カ所。いずれも応急処置済みである。また、ため池用ハザードマップを作成し、住民周知に努める。



老朽化したため池 (農水省資料)

全国学力テストについて

問 7月末、滋賀県教育委員会では「全国学力・学習状況調査(全国学力テスト)」の結果を公表、小学校は3科目、中学校は1科目が全国最下位で、5年連続全科目が全国平均以下でした。県と町は、原因を分析し対処すべきです。

① 町内小中学校の結果は。

② 原因と今後の対策は。

答 ① 市町や学校を明らかにした公表はしていない。結果を真摯に受け止め、学力向上の一層の取組みを進めていかなければならない。

② 町の結果では、読書に親しむ子の割合が増え、漢字に関わる問題の正答率が高くなっている。これは学校図書館の整備や授業での図書や新聞の活用を進めた成果と考えている。しかし読書は読む子と読まない子に2極化し、ゲームやスマホにかけ時間が依然多い。PTAと連携し「親子読書」を推進するなど対策を考えていく。

また、「基礎的・基本的な学習内容の指導の徹底」と「主体的・対話的で深い学び」の視点から授業改善に取組み、「日野町指導力向上パートナー事業」により授業参観と指導助言を重ね、教職員の授業の質の向上を目指す。今後も教育委員会、学校、家庭が緊密に連携し、学力の向上を目指していきたい。

平成30年度 全国学力テスト結果

小学校					
	国語A	国語B	算数A	算数B	理科
全国平均	71点	55点	64点	52点	60点
滋賀県	68点(43位) ※最下位	53点(40位) ※最下位	60点(47位) ※最下位	49点(43位) ※最下位	58点(44位)

中学校					
	国語A	国語B	数学A	数学B	理科
全国平均	76点	62点	67点	48点	67点
滋賀県	75点(35位)	58点(45位) ※最下位	65点(28位)	45点(34位)	64点(42位)

議員のコメント

災害対策では、現在3種類ある日野町ハザードマップの集約と情報更新、住民周知の徹底を要望しました。

学力対策では、国語だけでなく「算数」や「理科」への対策とともに、子ども自己肯定感や主体性を養う取り組み、アクティブラーニングの必要性を訴えました。

また学校内での業務改善のPDCAサイクル、教職員の県外研修の充実などについても触れ、状況の改善を強く要望しました。



齋藤 光弘 議員

昨年の台風 21 号の災害復旧状況は 国の農業政策の動向

昨年の台風 21 号の 災害復旧状況は

問 台風 21 号の災害復旧事業は、今年度内の事業補助となつていきますので、現時点での災害復旧事業の進捗状況はどのような状況か伺います。

① 台風 21 号の土木工事等の災害復旧事業の状況は。

② 台風 21 号の農地林道等の災害復旧事業の状況は。

答 ① 日野町土木工事等補助事業として 14 の自治会から実施計画書提出を頂いています。平成 29 年度から 30 年度で実施することとしており、平成 29 年度に 4 件の工事が完了済です。今年度は 8 月末で 3 件が完了しており、3 件が工事中です。残る 4 件は、秋の収穫等の関係から今年度中に工事は完了する予定です。

② 被災農地・農業用施設復旧事業補助として自治会から計画書の提出を頂いている 23 件の事業については平成 29 年度に 14 件完了済です。今年度は 1 件完了しており、

残り 8 件は稲の収穫時期等の関係から未着手ですが、今年度中に事業は完了する予定です。

被災林道・作業道復旧事業補助として各生産森林組合から計画書の提出を頂いている 6 件の事業は、平成 29 年度に 1 件が完了済で、今年度は 2 件が工事中で、残り 3 件は未着手ですが、今年度中に事業は完了する予定です。



土砂災害復旧工事現場の様子

国の農業政策の動向

問 農村集落では、集落環境の維持、集落運営が困難になっていきます。農業を支える小規模農家を大切に支援することが重要です。ところが環

太平洋連携協定（TPP）が批准され、戸別所得補償制度の廃止、主要農産物種子法の廃止、農業競争力強化支援法の法改正がされ、大規模経営する民間企業の参入を促進する産業を優先する農政となっています。また種苗法が改正されることで、野菜の種子等が自家採種できなくなり、農業と食の安全が、戦後最大の危機に至っています。

① 町の担い手育成、後継者対策、農村振興対策は。

② 種苗法改正による自家増殖禁止の内容は。

③ 国の産業政策的な農業政策の動向の見解は。

答 ① 後継者を含めた担い手の育成は、意欲ある農業者や集落営農組織に対し、町、JA などの関係機関が連携して農業経営の改善や補助制度の活用への相談・支援を行っています。自分たちの集落の課題解決の方策の一つとし「人・農地プラン」

の作成を働きかけています。プラン作成の過程では課題の明確化や集落内の話し合いが行われ、自分達の集落のビジョンを描くことから農村振興にも繋がるものと考えています。

② 自家増殖禁止の対象作物の品目が拡大されており、今後は種苗法の改正を示唆されています。農業経営に支障が生じないように今後の動向に注視していく必要があります。

③ 農業の成長産業化を促進するための「産業政策」と農業・農村の多面的機能の維持・発揮を促進するための「地域政策」の 2 つを両輪として進める農政改革が示されています。地域住民が主体となって地域農業を守ることを支援してまいります。

議員のコメント

国の規制改革会議のもとで、法改正が提案され農業改革が進んでいます。すべて TPP 関係によるものです。農業と食の安全に注視する必要があります。

心肺蘇生教育・AED 設置

バリアフリーのまちづくり



中西 佳子 議員

心肺蘇生教育

AED 設置

問 町では、総合防災訓練が行われ、多くの皆さんが心肺蘇生・AED操作など実習されてきました。我が国では、平成16年に市民によるAED使用が認められて以降、急速にその設置が進みAEDの使用によって、救命される事例も多く報告されています。より多くの人がAEDを使って救命処置が出来る環境整備が必要です。町の危機管理体制

を伺う。



- ① 公共施設職員の救命体制や町民への周知状況は。
- ② AEDを24時間使用できる体制への考えは。
- ③ 学校における心肺蘇生教育の重要性について、現状と教職員への講習等の実施状況は。

答 ①町では、学校を始め各公民館など41施設にAEDを設置している。施設管理者も含め、より多くの方が救急救命講習を受講していただくことが重要と考える。普及活動に取り組む。設置場所の周知はホームページに一覧表を掲示している。

②公民館や図書館、大谷公園など、休日においてもAEDが利用できる施設があること、東近江行政組合による救急体制が整っている状況である。

③小学校では、5年生で心肺蘇生法とAEDの役割を学習する。中学校では、2年生で消防士を講師として心肺蘇生法を学習し、AEDの使用方法を学んでいる。教職員は、大切な児童生徒の命を預かっていることを肝に銘じ、毎年必ず全教職員が危機管理対応訓練を実施し安全確保を図っている。AEDを使った研修も実施している。

バリアフリーのまちづくり

問 本年改正バリアフリー法が成立した。全国でバリアフリーのまちづくりを推進するものといわれている。町では、第2期日野町障がい者計画の中で、住民すべてにやさしいまちづくりとして、バリアフリー・ユニバーサルデザインのみちづくりをかがげられている。そこで伺う。

- ① 本町のバリアフリー・ユニバーサルデザインのまちづくり



日野高校生徒による車椅子体験

- ② 計画を進めるうえで課題は。
- ③ 改正法をうけて「マスタープラン」や「基本構想」策定への考えは。

答 ①多くの人が利用する施設の新築や改築が行われる際に、「誰もが住みたくなる福祉滋賀のみちづくり条例」に基づく届出をいただき、確認する中で、指導・助言を行っている。

②平成16年以前の建物等は、条例が適用されていないため、大規模な改修が行われない限り、バリアフリー・ユニバーサルデザインが進まない。③市町村へは、マスタープランと基本構想の策定が求められており、国が支援することで、2023年までに300市町村で策定を目標とされている。町では、従来どおり進めながら、国からの情報を注視していく。

議員のコメント

AEDの設置場所や24時間体制など、検討が必要。バリアフリー・ユニバーサルデザインについては、公共施設や道路等の改修時には、必ず取り組みを進めていただきたい。



池元 法子 議員

幼児教育無償化の問題点

近江鉄道路線存続を望む

幼児教育無償化の問題点

問 今回の無償化については、いろいろな問題があります。

- ① 財源を消費税増税分にしていくことについて。
- ② 保育料は現在応能負担であるが、その原則が崩れるとどのような問題が発生するのか。
- ③ 無償化以外に今取り組むべき課題があるのではないか。
- ④ 自治体の負担分や財政的な影響は把握されているのか。
- ⑤ 無償化の対象は、3歳から5歳であることから公立幼稚園への影響は。
- ⑥ 待機児童問題、保育士の不足問題、来年10月という年度途中からの実施に伴う問題、短い準備期間について。

答 ①財源については、その種類を問わず国が持つことが重要である。

- ② 高所得層は負担が大きく減り、低所得層では負担が増える場合が考えられる。
- ③ 待機児童の解消や保育士不

足、貧困や虐待等子どもを取り巻く課題は、数多くあります。今年度から県や県内全市町で待機児童対策協議会が設置され、保育士不足等を含む様々な課題に対して協議が開始された。

- ④ 未だ国からは詳細が示されておらず、各自治体は不安を感じている。全額国が責任を持つべきものであると考える。
- ⑤ 幼稚園と保育園がともに無償であるなら、長時間保育のニーズが高まると考えられる。
- ⑥ 来年10月からの無償化実施を言われているが、保護者は無償化を意識して申し込みをされることが予測される。

来年10月から始まる「無償化」の仕組み		
3~5歳	認可保育所	全て無償化
	幼稚園の一時預かり	月3.7万円まで(幼稚園無償化分2.57万円を減む)
	認可外保育	月3.7万円まで
	認可外保育など	対象外
住民税が非課税の世帯なら…		
0~2歳	認可保育所	全て無償化
	認可外保育	月4.2万円まで

近江鉄道路線存続を望む

ことから、存続する方法を議論してまいりたい。

問 近江鉄道は、貴生川駅から米原駅までの5市5町にまたがる3路線35・5キロにおよびます。近江鉄道の鉄道事業は、1994年度から営業赤字が続き、さらに今後10年近く、老朽化したレールや車両の更新に必要な設備投資が現在の1・5倍に増え、施設維持が重い負担になります。私たち日野町民にとって大切な近江鉄道との話し合いの進捗状況、当局のお考えをお尋ねします。

答 近江鉄道株式会社として、単独で運行を継続することは困難との発表以降、県と沿線市町での近江鉄道路線の今後のあり方の検討が必要となり、県と沿線市町の副首長級による検討会が設置された。平成31年度中に法定協議会を設置する。町としては、町の玄関口として重要な公共交通機関であり、通勤・通学になくしてはならない状況である



近江鉄道日野駅の様子

議員のコメント

幼児教育の無償化については必要であるが、庶民泣かせ景気悪化の消費税の引き上げは避けるべきであり、法人税など儲けているところから財源を確保して進めるべきであると思う。

鉄道の存続について、日野町民が知恵と力を合わせて取り組みましょう。

災害に対する対応について

日野駅再生プロジェクトについて



谷 成隆 議員

災害に対する 対応について

問 近年は水害や地震などの自然災害が各地で頻繁に発生し、日野町でも、大雨洪水警報や暴風警報が発令され、今年は早くから台風が多く発生し上陸、接近しています。日野町内全域に、避難準備・高齢者等避難開始が発令され、各地区避難所が開設されています。地域住民は災害気象情報を確認すると共に、直ちに避難行動が必要です。日野町地域防災計画に基づき、町民の生命、身体及び財産を災害から保護することを目的にされておられます。そこでお伺いします。

①各地区行政懇談会を終えて、災害に対する要望はどのようであったのか。

②デジタル方式に更新する時期までに災害が発生したら町はどう対応されるのか。

③防災行政無線の必要性について

いて以前から幾度となく問われていますが研究はされたのか。

答 ①河川の浚渫や急傾斜地の改修などいくつかの要望、県の管轄するものにつきましては報告し対応、危険箇所・被災予想箇所を把握し、パトロール日常点検に努めていきます。

②平成34年12月までにデジタル方式に既存のアナログ方式で対応。

③現在は、電波伝搬調査と設備の後検討を行う。

日野駅再生 プロジェクトについて

問 日野駅再生プロジェクトは広く皆様から応援寄付を頂き、昨年10月に日野駅舎再生竣工を迎えました。交流施設「なないろ」の日替わり店主方式、イベント・コンサート

などの企画も日野町内外の人にも活用されております。今年7月より第二工事、上りホーム上屋の改修（上屋は解体後に新築、意匠や風合いを可能な範囲で再現）及び一部下りホーム整備と三カ年プロジェクト計画は進んでいます。そこでお伺いします。

①現在の工事の進行状況をお伺いします。

②日野駅再生プロジェクトの今後の計画についてお伺いします。

答 ①計画では、高校生の利用の少ない夏休み期間中に工事を終えてしまう予定でしたが、想定より地盤が軟弱であり、地盤の強化対策が必要となったことから、全体の工事完了は、現在のところ11月下旬の予定です。

②昔、貨車の移動に使っていた「タッグローダー」など貴重な鉄道資産を残し展示する「小さな鉄道ミュージアム」（旧観光案内所）の整備を進めます。当



改修中の上りホーム上屋（日野駅）

プロジェクトに合計10万円以上のご寄付を頂いた方のお名前を掲示する名盤プレートを駅舎内に設置する計画。

議員のコメント

今年は台風が多く発生し上陸、接近しました。町も豪雨、強風によって被害が出ています。今回の台風で停電が広範囲で発生し、長時間停電が続き住民の皆様から災害情報が見られない不安を感じたと聞きました。このような事が発生しても対応出来る様強い町にしたい。早い防災無線、整備の必要性を考える。



對中 芳喜 議員

平和憲法問題

日野菜の生産振興

平和憲法の改憲許さず

問 安倍首相は改憲を「秋の臨時国会に提出」の意向を明らかにした。改憲の本丸は憲法9条改憲―「戦争する国づくり」であることは明らかか。

戦後73年、その反省から戦争放棄、戦力と交戦権を否定した平和憲法の改憲は絶対に認められない。

安倍政権の国政私物化、強権政治、9条改憲NO！に国民の怒りは大きく広がり、改憲問題は私たちに直接かわる重大な問題である。

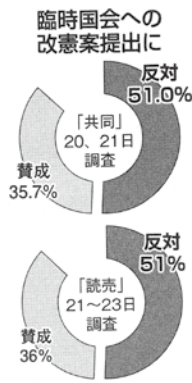
町の認識と果たす役割は。

答 安倍首相が、憲法改正案を臨時国会に提出するとの報道は承知している。改正案は、憲法9条3項を新設し自衛隊を明記するなど言われている。

戦後70年以上にわたり、日本が海外で戦争行為に至らなかったのは、憲法9条の存在が大きく、二度と日本を海外で戦争する国にしてはならないという、

国民の粘り強い運動があったからだと考えている。

憲法9条（公務員等の憲法尊重・擁護する義務）を守り、憲法を生活に生かしていく立場で町政執行に取り組んでいく。



日野菜の生産拡大が急務

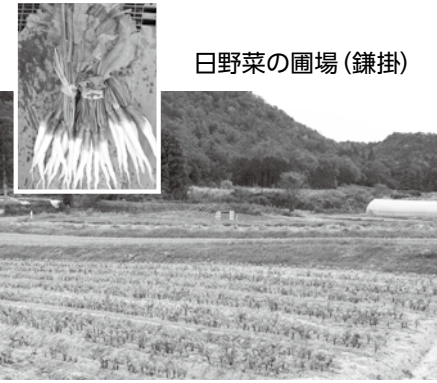
問 国の地方創生制度の活用と町財政支援により、地域の活性化に期待されているJAグリーン近江「日野菜・農産物加工施設」がこの春完成し、業務がスタートしている。

①日野菜の生産拡大が急務の課題であるが、現状とその打開について。

②日野菜生産の効率化をはかるための労力軽減の検討は。
③日野菜の生産・加工・販売等の問題点を共有するための関係者、団体の組織化は。

答 ①平成31年度計画は、生産面積10ha、日野菜漬袋10万袋であるが、近年の生産面積は伸び悩んでいる。今年も生産面積を7haに設定し、生産者への面積拡大の働きかけ、新規生産者の確保により、徐々にあるが成果も表れている。今後もJA、生産者、県、町で面積拡大の有効な手立てを協議していきたい。

②播種作業での作業機械使用による労力軽減や、最も手間のかかる収穫作業についても出荷単価は下がるものの、収穫後の泥洗いのみでヒゲ根状態のままの出荷を試験的に導入する検討も重ねている。



日野菜の圃場（鎌掛）

③JAの新たな農産物加工施設の生産計画をすすめるために、関係者会議が主体的に進められている。新たな組織化は考えていないが、町としても幅広く意見が反映されるように努めていきたい。



JA農産物加工施設（鎌掛）

議員のコメント

◆憲法9条改憲には多くの国民が反対しています。「国政問題だ」で済まされるものではないと思います。地方から反対の声をあげていきたいと思います。

◆日野菜特産「日野菜」は、歴史ある伝統野菜でもありません。継承していくために新たな農産物加工施設を軸に生産拡大に力を注いでもらいたい。

農家の声を農政に！日野町農政意見交換会

7月26日、JAグリーン近江日野東支店にて農政連日野支部、日野町稲作経営者会の皆さんと町議会議員との農政意見交換会が開催されました。現在日野町では日野菜生産、またその原種保存活動、出荷用園芸作物に用いる農業機械やビニールハウスの導入、水田野菜の生産、北山茶振興などに町単独の支援制度を設けていますが、これらに加えていっそうの助成を、さらに環境こだわり米拡大に町として独自助成の新設、担い手等の規模拡大に向け圃場周辺道路の整備、農産物等を返礼品としたふるさと納税の実現、基準単収の



日野町農政意見交換会の様子

見直し、町独自の加工用米助成効果的な獣害対策などについて出席者から強い要望が出され、当議会からも現在の町行政の取り組み状況の説明をさせていただくとともに、後継者対策や効率的で収益性の高い農業政策を町に対して求めていることなどをお伝えし、双方から日野町における農業の将来について熱意のこもった意見が、約3時間にわたって交換されました。私たち日野町議会は、今後も農業の現場からの生の声に耳を傾け、少しでも農業の未来が今より明るいものとなるよう、行政に働きかけていきたいと思えます。



小熊ほどもある大イノシシ(鳥居平にて撮影)

子牛の生産拠点「キャトル・ステーション」を視察！

必佐地区・山本の滋賀県畜産技術振興センターにて7月18日に竣工した子牛生産拠点施設「キャトル・ステーション」。このたび、村島茂男県議会議員に滋賀県畜産課へ視察依頼をお願いしていただき、日野町議会で視察および研修をさせていただきました。施設内は衛生管理が徹底されており、着衣の上から衛生服を着用して施設内を見学。これまでは県内で育てられる和牛の8割以上が九州や兵庫など他地域で生まれた子牛でしたが、このキャトル・ステーションの完成により、県内生産頭数の増大や、品質、収益の向上が見込まれます。施設は鉄骨平屋建てとなっており、生後2週間までの子牛を育てるハッチ棟1棟、生後2週間～90日の子牛を育てる哺乳棟4棟、生後91日～270日の子牛を育てる育成棟3棟、飼料庫1棟の計9棟から構成されており、建物の総面積は約2600平方メートル。最大260頭の飼育が可能となっております。また、哺乳棟には哺乳ロボットが、育成棟には自動給飼システムがそれぞれ導入され、1頭ごとに授乳量や給飼量が細かく設定できるようにしていることから、偏りのない飼育体制

清潔で健康管理の行き届いた牛舎



山路所長、青木副所長の説明を熱心に聞く参加議員

を実現し、安定した子牛の生育と供給が可能となっております。当施設の総事業費約8億円のうち約1億5400万円は地方創生拠点整備交付金を活用。今後、県内酪農家の乳用牛への和牛胚移植などで生まれた和牛子牛を買い取り、生後9か月ごろまで育成し、県内の農家に年間に500頭販売することにより、県内で生まれた近江牛の割合を2割にまで高めることを目標としています。

提出された議案

第4回臨時会（8月22日）

工事請負契約

- ◆工事請負契約について（町道西大路鎌掛線道路改良工事（その2））（原案可決・全員賛成）
 - ▽契約金額：4千860万円
 - ▽契約相手方：サタ山善（株）日野営業所所長 西村泰三
 - ▽工事期間：平成31年3月19日まで

- ◆工事請負契約について（公共下水道雨水渠整備工事日野内海道幹線（第2工区））（原案可決・全員賛成）
 - ▽契約金額：6千177万6千円
 - ▽契約相手方：（株）野中工務店代表取締役 野中辰男
 - ▽工事期間：平成31年2月28日まで

第5回定例会（9月議会）

人事案件

- ◆人権擁護委員の候補者の推薦について（適任・全員賛成）
 - 平成30年12月31日に任期満了となる町田眞佐子委員（松尾）を引き続き法務大臣に推薦されることを適任と認めました。また、安藤貢子委員の後任に平尾典子氏（鎌掛）を、野口定一委員の後任に高木秀子氏（小谷）を法務大臣に推薦されることを適任と認めました。任期は3年間。

- ◆日野町固定資産評価員の選任について（同意・全員賛成）
 - 増田昌一郎氏（西大路）を選任することに同意。

- ◆日野町公平委員会委員の選任について（同意・全員賛成）
 - 平成30年10月28日に任期満了となる小西康代委員（蔵王）を引き続き選任することに同意。任期は4年間。

期は4年間。

- ◆日野町教育委員会委員の任命について（同意・全員賛成）
 - 平成30年10月31日に任期満了となる西村吉弘委員（大窪）を引き続き任命することに同意。任期は4年間。

財産の取得

- ◆庁内ネットワーク端末および周辺機器（原案可決・全員賛成）
 - 行政情報システムおよびネットワークを構成する機器（パソコン等）の更新。

- ▽取得金額：4千117万9千903円
- ▽取得の相手方：日本ソフト開発（株）代表取締役副社長 蒲生仙治

- ◆図書館システム電子計算機器類（原案可決・全員賛成）
 - 新たな図書館システムの開発およびネットワークを構成する機器を取得。

- ▽取得金額：1千388万8千800円
- ▽取得の相手方：京セラコミュニケーションシステム（株）代表取締役 黒瀬善仁

訴えの提起

- ◆訴えの提起について（日野町営住宅明渡等請求）（原案可決・全員賛成）
 - 町営住宅の明渡しおよび損害金等の支払いを求める訴えを提起するもの。（関連情報を2ページに掲載）

条例の制定・改正

- ◆日野町手数料徴収条例および日野町農業集落排水処理施設の設置および管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について（原案可決・全員賛成）
 - 関係法令の制定公布に伴い、「日本工業規格」が「日本産業規格」に改められることによる改正。

◆日野町都市公園条例の一部を改正する条例の制定について
(原案可決・全員賛成)

松尾公園テニスコートを廃止するための改正。

一般会計補正予算 増額補正の主な事業（歳出）

◇財産管理事業	1,205万2千円	◇土木工事等補助事業	1,100万円
◇私立保育所運営事業	1,425万円	◇公園管理事業	1,086万1千円
◇土地改良事務事業	2,500万円	◇小学校管理運営事業	3,075万5千円
◇畜産・酪農収益力強化 整備等特別対策事業	3,050万円	◇中学校管理運営事業	1,035万円
◇社会資本整備総合交付金事業	3,332万円	◇地区公民館管理事業	2,573万円
		◇文化振興事業	1,100万円

補正予算

◆一般会計（原案可決・全員賛成）
2億8千418万4千円を追加し、予算総額は91億1千685万9千円となりました。（関連情報を2ページに掲載）

◆国民健康保険特別会計（原案可決・全員賛成）
平成29年度に交付された療養給付費交付金等の精算に伴う返還金のため、973万8千円を追加し、予算総額は21億5千973万8千円となりました。

◆介護保険特別会計（原案可決・全員賛成）
平成29年度に交付された介護給付費負担金等の精算に伴う返還金のため、3千897万8千円を追加し、予算総額は20億9千600万9千円となりました。

報告

◆私債権の放棄について
私債権である学校給食費負担金ならびに水道料金（上水道）について、過年度未納分の一部において債権放棄を行ったことの報告。

◆平成29年度決算に基づく日野町健全化判断比率の報告について

◆平成29年度決算に基づく日野町資金不足比率の報告について

決議

◆2025年国際博覧会の誘致に関する決議（採択・賛成多数）
堀江和博議員の提案で、山田人志議員、谷成隆議員の賛成を得て提出。

▽内容：2025年国際博覧会の関西・大阪での誘致実現に向けた取り組みを支持し、推進し

ていく。（決議は2ページに掲載）

▽反対討論を行った議員：對中芳喜議員
▽賛成討論を行った議員：山田人志議員

採決で賛成した議員

堀江、後藤、山田、谷、中西、蒲生、富田、高橋

決算特別委員会の設置

閉会中に平成29年度一般会計他8会計の決算審査を行うため、決算特別委員会が、委員6名の構成で設置されました。

▽委員長：中西佳子

▽副委員長：奥平英雄

▽委員：堀江和博、蒲生行正

東 正幸、池元法子

※決算特別委員会を10月11日、22日、23日に開催し、審査、採決の結果、すべて全員賛成で原案どおり可決、認定すべきものと決しました。

の 報 告

総務常任委員会

委員長 富田 幸

本委員会に付託のありました案件は、財産の取得について（庁内ネットワーク端末および周辺機器）ほか1件で、すべて原案のとおり可決すべきものと決しました。

そのほか、「2025年国際博覧会の誘致に関する決議」について審議を行うこととしました。この決議につきましては、2025日本万国博覧会誘致委員会の会長、榊原定柱氏より当町議会の杉浦議長あてに依頼があり、また、滋賀県町村議会議長会からも賛同を示す議会の決議等について検討するよう依頼がありました。これらのことから当委員会で議長への決議（案）の提出について採決を行うこととしました。その結果、委員全員賛成ではなく、決議（案）の提出について委員長名で行うことができませんでした。なお、本会議においては、議員提案が行われ、賛成多数により決議されました。

産業建設常任委員会

委員長 中西 佳子

委員会に付託されました案件「訴えの提起について（日野町営住宅明渡等請求）」は初めての取り組みであり、町営住宅入居時の保証人2名が死亡されていること、相続人と音信不通になっていることなど、弁護士と相談し明渡等訴訟となったものです。現在までの経緯や契約内容、滞納状況、今後の対策等、多くの質疑意見がありました。また、入居時の契約書の見直しや改善等、今後裁判対応とならないよう対処されるよう要望が出されました。「日野町手数料徴収条例および日野町農業集落排水処理施設の設置および管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について」は、今回、分野を広げ国際規格に適合されたため名称変更となったものです。「日野町都市公園条例の一部を改正する条例の制定について」は使用料条例の松尾公園（テニスコート）を削るものです。

付託がありました案件すべて可決しました。

厚生常任委員会

委員長 東 正幸

本委員会に付託されました案件は「平成30年度日野町国民健康保険特別会計補正予算（第1号）及び介護保険特別会計補正予算（第1号）」であります。いずれも療養給付費等交付金の見込み額と実績額との差が生じ清算により還付されるものであり全員賛成で可決されました。審議内容では、国保制度が都道府県化されたことでの国保会計の状況や県との協議はどうか、平成36年度から県下統一保険料等に対するの町としての意見はどうか、特定検診の状況などがあります。国保会計では被保険者減や所得減などもあり不足状況であるが繰越金で対応。国保の協議では市町の担当課長と県医療保険課での連携会議が開催されています。特定検診の受診率は30数%で推移

委員会

しているが、本年度はおさんぽカードの対応や負担無料化などで受診勧奨をしています。介護保険については施設の増床があるものの人材確保に向け努力していくとされました。

★ 予算特別委員会

委員長 山田 人志

9月議会には、一般会計補正予算(第2号)が提案されました。

この補正予算は、主には、町税・地方交付税・繰越金といった一般財源が約5億4千万円増加したことに伴うものです。

そのうちの4億1千万円を基金に繰り入れるなど思い切った内容なので、予算委員会では、財政運営の基本方針に関わるような意見や質問も出されました。

一般財源の柔軟な運用のためには、増収増を図る経済政策や投資の優先順位を定めるビジョン等が必要で、そのような議論もありましたが、今回の補正予算は、全会一致で原案を

可決することになりました。

★ 人口減少対策特別委員会

委員長 齋藤 光弘

日野町くらし安心ひとつくり総合戦略の平成30年度取組状況資料の基本目標(3)「結婚・出産・子育ての希望をみんなで支えてかなえる」の15施策と基本目標(4)「くらしやすい地域とつながり、安心して住み続けられるまちをつくる」の14施策を担当課より、KPI実績(重要業績評価指標)、取り組み状況等について説明を受け、質疑・意見交換を行いました。

委員より、(3)では、産婦人科の設置、婚活カップルの成立後の動向、保育所・学童保育所の整備、ファミサポ、働きやすい職場環境、奨学金制度等について、(4)では、福祉会、公民館、高齢者交流サロン、介護予防、高齢者の活動、消防団活動等について取り組みに対する質疑要望を行いました。

なお、「定住・移住の促進に関する提言」について、自由討議を行いました。

★ 地域経済対策特別委員会

委員長 對中 芳喜

より良い町の住環境を整えていくことは、地域経済や定住・移住の促進につながるものとして、当特別委員会では「①企業誘致および工業用地開発」「②幹線道路関係」「③定住宅地化計画(西大路地先)」「④跡地利用構想(旧日野警部交番、旧平和堂)」「⑤近江八幡八日市都市計画の区域区分の定期見直し(松尾・鳥居平地先ほか)」について、その現状と取り組みについて意見交換を行いました。

町より、幹線道路関係の着実な前進、西大路地先の定住宅地化整備計画のスケジュールの公表、住民参加の平和堂日野店跡地利用にかかる検討委員会の開始など、徐々に進んできている現状も報告されました。

秋 まちの話題



平和堂跡地利用にかかる 検討委員会を開催

平成29年1月7日に閉店し、現在は更地となっている旧平和堂日野店跡地の利用を検討する「平和堂日野店跡地利用にかかる検討委員会」が設置され、8月21日に第1回目、9月25日に第2回目が開催されました。旧日野町役場跡となるこの土地は近隣商業地域に指定されており、宅地、商業施設、工場の他、ホテルや遊技場などが建設可能となっており、平和堂から町に対しても跡地の利活用にかかる回答を求められておりますが、町からの回答は未だ行われていないのが現状です。平成28年12月22日には町長に対し町議会からも早期に跡地利活用の前提となる商店街等の振興計画が示されるよう強く求める「平和堂日野店閉店後の跡地対策を求める決議」が全会一致で決議されており、議会として今後の委員会の進展を注視してまいります。

【平和堂日野店跡地利用にかかる検討委員会】
委員 岡伊佐夫、岡幸一、遠城輝雄、澤村脩、島田正美、只友景士、山本身江子（以上日野町総合計画住民懇話会）、市田政和（日野ギンザ商店街協同組合）、川西孝夫（日野地区運営協議会）、座長 高橋正一（副町長）、事務局 企画振興課、商工観光課
※順不同・敬称略

日野町消防団 県大会に続き全国大会も制覇！



県大会で優勝した日野町消防団。この後、全国大会も制覇しました。

8月5日、東近江市の滋賀県消防学校で開催された第53回滋賀県消防操法訓練大会において日野町消防団（第3分団）が小型ポンプの部に出場し見事優勝、また10月19日に富山市で開催された第26回全国消防操法大会にも滋賀県代表で出場し、県勢として初めて優勝の栄誉に輝きました。日野町消防団の皆さんには、町議会議員一同、心からの祝福を贈りたいと思います。

議会を身近に

#2 議員報酬や政活費は？

議員のお給料は？

議員のお給料は議員報酬と呼ばれ、自治体によって額は様々です。日野町議会議員の月額は、議長は32万円、副議長は25万円、議員は23万円ですが、大津市議会議員では議長は65万7千円、副議長は61万1千円、議員は56万3千円となっています。ちなみに滋賀県議会議員の議員報酬は議長104万円、副議長90万円、議員84万円で、47都道府県中、第13位となっています。



政務活動費はいくら？

地方議員の政策調査研究活動等に支給される費用を政務活動費と言いますが、日野町議会議員には支給されていません。ちなみに大津市議会議員は月額7万円（年額84万円）、滋賀県議会議員は会派所属議員の総月額は30万円（年額360万円）、会派に所属しない議員の総月額は20万円（年額240万円）となっています。



勉強や研修は？

地方議会の議員には、様々な行政課題について学び、施策を提案していくことが求められています。日野町議会議員の中にも全国市町村国際文化研修所で開催されるセミナーをはじめ、様々な研修に参加したり、各種の専門課題セミナーに参加するなど、学習意欲旺盛な人が何人もいます。このような場で学んだ知識や体験が、より良い日野町にするために生かされます。



全国市町村国際文化研修所 (JIAM)
(滋賀県大津市唐崎二丁目)

テレビ中継はしないの？

ケーブルテレビなどでテレビ中継をしている地方議会もありますが、日野町議会ではテレビ中継はしておりません。しかし、インターネットを利用したネット中継を行っています。パソコンやスマホのブラウザで「日野町議会インターネット中継」と入力して検索してください。録画は約1週間後からご覧いただけます。



～開かれた議会を目指して～
『第8回議会報告会』を開催



通算8回目となる議会報告会を10月16日(火)に南比都佐公民館、翌17日(水)には日野公民館で開催し、両日で38名の町民の皆さんにご参加頂きました。

報告会の結果は、次号の「議会だより」に掲載します。

杉浦和人議長に総務大臣表彰

10月5日、東京・永田町の全国町村会館において、平成30年度市町村長及び市町村議会議長総務大臣表彰式が挙行され、日野町議会議長として地方自治の振興に功労された杉浦和人議長が表彰されました。

併せて、10月26日には、日野町議会議員として長きにわたり地方自治の発展に功労されたことにより、総務大臣感謝状を受けられました。



議員の職責

議長コラム



議長 杉浦 和人

「議会だより」も第3号となりましたが、近隣市町の議会広報委員さんからは「本年から発刊したとは思えない」と企画などに高い評価を頂いております。これ偏に後藤委員長をはじめ、各委員さんの熱心な取り組みの成果と私も感謝致しております。

信頼される議会を目指す為に、議長として定例会冒頭の全員協議会では、「議員は常に住民の立場に立って行政課題をただし、その職責を果たしてください」とお願い致しております。そのことが町民の皆様の代表として、最も重要な使命であると思っっているからです。

過日開催された議会報告会では、ご参加いただいた町民さんから、現町政とその姿勢に対し、大変厳しいご意見も頂きました。私たち議会も、このご意見を真摯に受け止め、しっかりと町行政をただしてまいりたいと思っております。今後とも日野町議会に町民の皆様のご理解とご協力をよろしくお願い致します。

編集後記

本誌を最後までお読みいただき、有難うございます。

先日町民の方から「原稿は誰が書いているの」とご質問をいただきました。実のところ原稿は、ほぼ全て我々の「手作り」です。議員それぞれが分担し原稿を作成します。当委員会でも度もチェックをした後、印刷業者と打ち合わせをおこない、デザイン等微調整の後入稿、完成となります。

「町民の皆さんにとって読みやすい議会だよりとは何か」いつも自問自答しながら取り組んでいます。引き続き、一同努力して参ります。

議会広報特別委員会

- 委員長 後藤 勇樹
- 副委員長 堀江 和博
- 委員 東 正幸
- 委員 齋藤 光弘
- 委員 中西 佳子
- 委員 谷 成隆
- 委員 山田 人志